

経営状況の概要（令和5年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市文化・学び振興公社			設立年月日	昭和59年8月3日
所在地	郡山市堤下町1番2号			設立根拠	一般法人法、公益法人認定法第44条
電話番号	024-934-2288	FAX番号	024-934-2326	所管部課	文化スポーツ部文化振興課
主な事業内容	文化・芸術・科学の振興に関する事業、文化財の調査・研究及び保護・知識の普及に関する事業、勤労者の職業能力開発等に関する事業、男女共同参画社会の形成の振興に関する事業、中小企業勤労者の福祉の増進に関する事業				
webアドレス	http://www.bunka-manabi.or.jp				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	110,000	千円	市出資（出捐）金	110,000	千円	出資比率	100	%
-----------	---------	----	----------	---------	----	------	-----	---

	項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比	増減理由
貸借対照表	総資産	692,191	658,981	640,100	▲ 18,881	
	流動資産	445,176	418,894	405,123	▲ 13,771	委託費等未収金減による減
	固定資産	247,015	240,087	234,977	▲ 5,110	固定資産減価償却による減
	負債	179,919	154,395	118,038	▲ 36,357	
	流動負債	179,919	154,395	118,038	▲ 36,357	指定管理料事業未実施等の返納額減に伴う減
	固定負債	0	0	0	0	
損益計算書	資本	512,272	504,586	522,061	17,475	正味財産の増
	累積欠損額	0	0	0	0	
	a 経常収益	973,818	1,089,259	1,103,660	14,401	指定管理料、施設利用料金、事業受託収入等の増加
	b 経常費用	953,848	1,096,873	1,082,304	▲ 14,569	委託費、賃借料及び光熱水料費等の減による減
	c 経常収支差益(a-b)	19,970	▲ 7,614	21,356	28,970	
	d 経常外収益	0	0	0	0	
e 経常外費用	0	0	3,808	3,808	勤労者互助会記念事業実施に伴う増	
f 経常外収支差益(d-e)	0	0	▲ 3,808	▲ 3,808		
g 特別収益	0	0	0	0		
h 特別損失	0	0	0	0		
i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0		
j 税引前当期純利益(c+f+i)	19,970	▲ 7,614	17,548	25,162	経常収益の増	
k 法人税等	368	72	72	0		
l 当期純利益(j-k)	19,602	▲ 7,686	17,476	25,162		
m ※ 総収入(a+d+g)	973,818	1,089,259	1,103,660	14,401	指定管理料、施設利用料金、入場料金等の増加	

3 役職員の状況（令和5年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	9 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	2 人
職員数	38 人	（うち市派遣）	0 人	（うち市退職者）	0 人
常勤役員平均報酬	4,708 千円	非常勤役員平均報酬	10 千円	職員平均年収	6,079 千円
役員平均年齢	62 歳	職員平均年齢	43 歳	人件費（R5）	402,508 千円
市退職者の役員就任割合	33.0 %		※参考	人件費（R4）	422,446 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	74,458	90,196	59,792	▲ 30,404	
①運営費補助	60,200	60,870	59,792	▲ 1,078	人件費等の減に伴う補助金の減
②事業費補助				0	
③その他補助	14,258	29,326	0	▲ 29,326	退職補助金の減
利子補給金				0	
その他				0	
損失補償契約に伴う金利軽減額				0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用				0	
合計	74,458	90,196	59,792	▲ 30,404	
委託料（指定管理料を除く）	63,685	77,407	77,166	▲ 241	発掘調査事業委託料の増
うち随意契約	63,685	70,742	77,166	6,424	発掘調査事業委託料の増
指定管理料	669,532	718,776	735,835	17,059	指定管理料の増

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

- 文化財発掘調査事業・・・正直B遺跡「正直古墳群」第6次発掘調査及び報告書原稿作成業務、市内緊急発掘調査業務、市内遺跡試掘調査業務（文化スポーツ部文化振興課）
- 文化財整理事業・・・守山藩御用留帳翻刻業務（文化スポーツ部文化振興課）
- 文化財普及啓発事業・・・文化財等周知業務、市内遺跡環境整備業務（文化スポーツ部文化振興課）

(2) その他

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
（将来負担額）	0	0	0	0	
（将来負担算入率）	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	110,000	110,000	110,000	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	110,000	110,000	110,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	公認会計士による会計指導	監事による内部監査	公認会計士による会計指導
実施時期	令和5年5月23日	令和5年5月24日	令和5年12月21日
指摘・意見	特になし	特になし	特になし
対応状況			

6 経営に関する指標 単位：％

法人の自立性	令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和11年度	令和16年度	計算式
市からの収入割合	81.4	79.1	60.3	53.0	33.0	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	34.0	23.1	23.3	23.8	24.7	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和11年度	令和16年度	計算式
販売・管理費比率	7.3	4.4	3.4	2.6	1.6	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和11年度	令和16年度	計算式
経常比率	99.3	102.0	102.0	102.0	102.0	経常収益/経常費用
自己資本比率	76.6	81.6	79.0	79.0	79.0	資本/総資産
流動比率	271.3	343.2	325.0	333.0	325.0	流動資産/流動負債
固定比率	47.6	45.0	45.0	44.0	41.0	固定資産/資本
人件費率	38.5	37.2	32.2	23.0	13.0	人件費/経常費用
利益率	▲ 0.7	1.9	1.9	1.9	1.6	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 0.7	1.6	1.7	1.7	1.5	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	394,586	412,063	404,270	396,594	384,055	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	66.0	66.7	59.0	51.0	30.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について（2～6の分析）

	現在（分析・自己評価）	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	事業への参加者についてもコロナ禍前の来場者数へ回復傾向にあり、利用料金収入等の増加により経常収益が増加し、物価高騰による電気代等光熱水道費の増加により経常費用への影響があったが、収益が費用を上回り利益を生むことができた。市への依存割合を減少させるには、施設利用料金や事業収入を増加させる一方、SDGsの観点からも施設のLED化を推進する等光熱費の節減を行い費用の減少を図る必要がある。	公益財団法人として、定款に定める事業等公益目的を達成するための事業に取り組む。また施設の利用促進等施設運営に工夫し、当面はコロナ禍以前までの回復を目標に、利用料金収入や事業による入場料収入による収益増を図り、市への依存度の低減化を目指す。文化財調査研究センターでは未報告遺跡の報告書作成等の業務を提案し、発掘調査の件数が少ない時期でも安定した事業の維持を図る。
組織運営の効率性	経営全体に占める法人管理費（運営補助金）の割合は低く、適正である。 役員については、当社の定款に定める設置目的に関連のある団体等が推薦を受けている。また市の推薦を受け、市退職者2名が役員に就任しており、公共性の確保が図られている。 公社職員の給与については、人事院勧告等を踏まえて改定しており、経済状況に合った給与体制となっている。	経営全体に占める法人管理費の割合を抑え法人運営に努め、公益財団法人としての事業の充実を図るとともに、郡山市のDX推進の状況を鑑み、ICT活用を進め業務の効率化、サービスの高度化で経営強化を図り、各施設等の事業活動を活発にし、組織運営力の底上げを図る。 また、人材確保や人件費の面からどのような仕組みを作っていくかを検討していく。
財務の健全性	経常比率、自己資本比率、流動比率、固定比率から分析すると、いずれも良好な数値を示しており、適正な経営状況である。人件費率については、職員の定年退職に伴う、新規採用職員の雇用で減少している。	経常比率、自己資本比率、流動比率、固定比率から分析すると、いずれも良好な数値を示している。人件費率については、新型コロナウイルスの影響からの回復により、事業活動が戻ることで経常費用が増加する一方、人件費は職員の定年退職に伴う新規採用職員の雇用で減少するため、人件費率は当分の間低下していく見込みである。また、新型コロナウイルスの影響も緩和し利用者数の回復が見込まれることから、利用料金収入等の安定した収入を得ると共に、文化・芸術・科学の振興に関する事業や文化財調査事業等、公益財団法人として目的を達成すべく、事業の見直しや提案等を行い、収入の確保を図る。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

事業については、郡山市民文化センターが行う事業のうち「音楽都市こおりやま二分の一成人コンサート」及び「ドラゴンクエストコンサート」については国からの助成を受け費用の節減に努めた。また、収益金を活用し、郡山市民文化センター、郡山市ふれあい科学館、こおりやま文学の森資料館の企画展等事業の拡充を図った。

9 市の評価【事業評価】（指定管理業務を除く）

市からの委託事業である文化財発掘調査事業では、近年埋蔵文化財包蔵地内における開発行為の増加傾向が続いており、令和5年度の試掘調査・緊急発掘調査は、事業費ベースで前年度比9.1%増となり、業務量もそれに合わせて増加している中、適正に履行している。また、文化財発掘調査事業の保存調査である正直B遺跡の調査や文化財普及啓発事業等についても適正に履行され、文化財保護行政の適正な執行に貢献した。

10 市の評価【財務・経営状況評価（団体の経営分析を踏まえたもの）】

令和5年度における市からの収入割合は、新型コロナウイルスの影響があった前年度に比べると2.3ポイント減少したが、79.1%と依然として高い割合となっている。 また、財務の健全性の各指標においては、おおむね良好な経営状況であり、令和5年度は新型コロナウイルスの影響から回復した結果、利用料金収入等の増により経常収益が増加した結果、利益率が前年度に比べ2.6ポイント増の1.9%となった。 施設利用料金や入場料収入の増収を図るとともに、市以外からの補助金や協賛金等の獲得、他団体との連携による企画事業についての模索や、自立した法人経営に向けた積極的な事業を展開するなど、自主財源の確保に努める必要がある。
--